

# 平成17年の大阪経済

## 改善基調が明確になった大阪経済

### 一貫した改善基調で推移

17年の大阪経済は、生産・出荷が横ばいで推移し、在庫も年後半にかけて積みあがったものの、輸出が4年連続で増加し、個人消費も堅調に推移、民間設備投資は年後半に力強さを増すなど、前年に比べて改善傾向がより鮮明になった。

需要面をみると、個人消費ではクールビズ関連の需要増がみられ、家電販売でもデジタル家電関連分野の好調から全国を上回る伸びで推移するなど、堅調に推移した。

住宅投資については、新設住宅着工戸数が地価の下落にともなう都心回帰傾向がみられたことにより、再び増加基調に戻った。民間設備投資は、前半に一服感があったが、16年に続いて「能力増強」や「研究開発」などの前向きな設備投資にも積極性がうかがえ、後半に力強さが増した。輸出は、全体の約6割を占めるアジア向けでは、過去最高額を更新した中国向けが7年連続で、アジアNIEs向けが4年連続で前年を上回るなど、全体では4年連続の増加となった。

以上の需要動向を受けて、17年の生産活動は好調であった16年と同様の水準となり、ほぼ横ばいで推移した。雇用も16年と同様に、有効求人倍率、新規求人数とも好調で、失業率が緩やかに低下するなど、雇用情勢は改善傾向が続いた。消費者物価は総合で7年連続の下落となった。家庭用耐久財などの下落が下落幅を拡大させた。企業倒産は、負債金額が2年連続で減少したが、件数では4年ぶりの増加に転じた。

また、府内企業の業況をみると、年前半はやや悪化したが、後半は持ち直し、10～12月期には前期比の業況判断DIが9年ぶりにプラスになった。

建設関連業種や生産関連業種などの受注増加を背景に、全体として回復傾向で推移した。

### 1. 景気は改善基調が鮮明に

平成14年初旬から回復に転換した大阪経済は、16年と同様に輸出が堅調に推移、設備投資も年後半に力強さを増したこと、また、求人倍率や失業率も安定的に改善するなど、昨年よりも改善傾向が明確となった。

これを景気動向指数でみると、大阪府DI（ディフュージョン・インデックス）の一致指数が、14年4月に景気判断の分かれ目となる50%を越えて以降、16年は50%を下回ることはなく、17年は50%を1度下回っただけにとどまり、改善基調が鮮明になった（図表

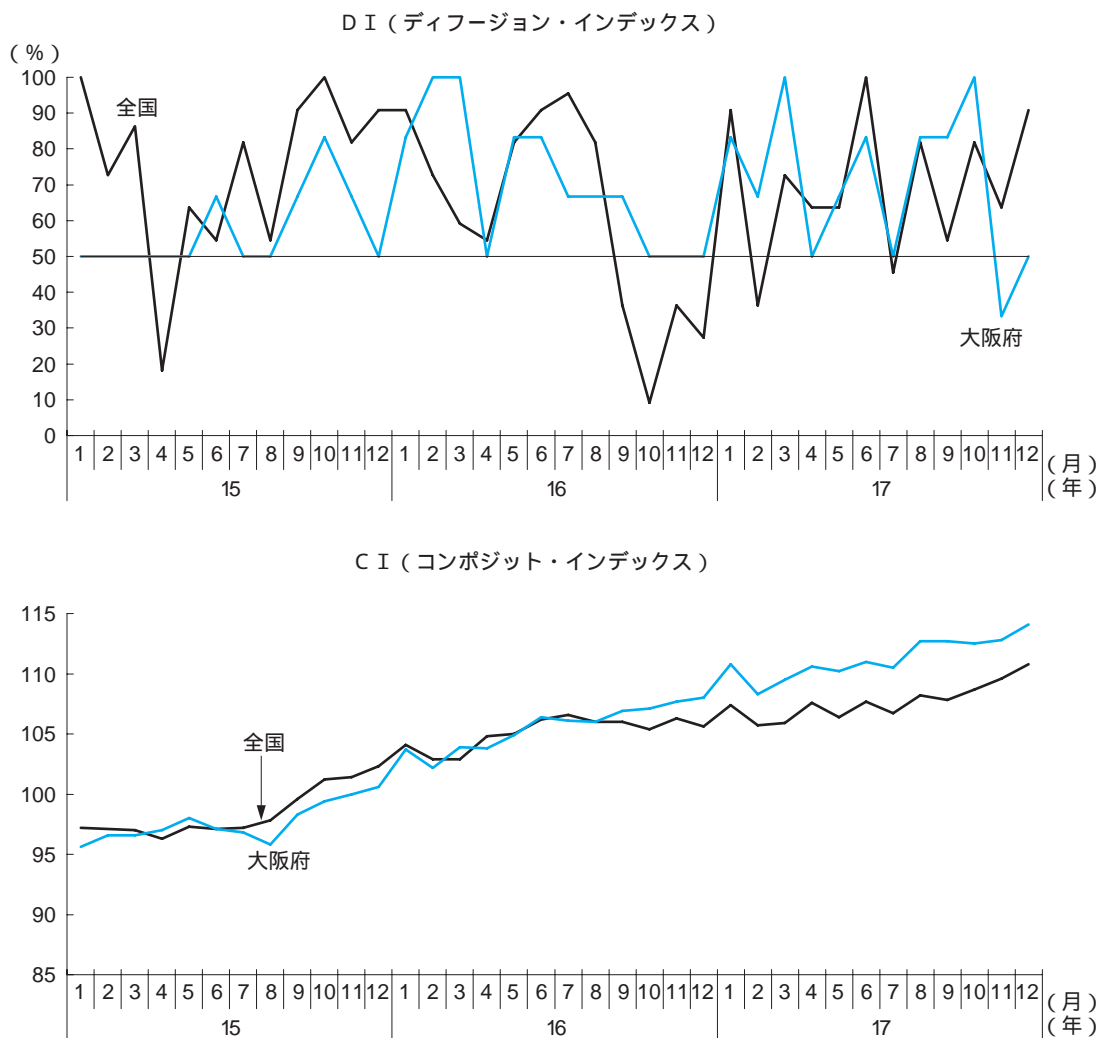
- 1 - 1 ）。

### 2. 需要は堅調さが続く

需要面では、個人消費は大型小売店販売額のうち百貨店販売額がクールビズ関連の需要増で4～6月期以降プラスに転じ、家電製品販売額もデジタル家電関連を中心に全国を上回る傾向が続き、乗用車新車販売台数も買い替え需要の発生でプラスとなるなど、消費は堅調に推移した。

住宅投資については、新設住宅着工戸数が16年の減少から再び増加基調に戻った。利用関係別では貸家が堅調に推移している。また、分譲マンションでは、16年と同様に地価の下落にともなう都心回帰の傾向がみ

図表 - 1 - 1 景気動向指数の推移（一致指数）



資料：大阪府は大阪府立産業開発研究所が作成、全国は内閣府が作成。

(注) 景気動向指数（D I、C I）は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。

D I（ディフュージョン・インデックス）は、景気局面の判断や景気転換点の判定に用いられる。

指数が50%超の場合は景気拡大局面、50%未満の場合は景気後退局面にあり、50%ラインを上から下に切れば「景気の山」、下から上に切れば「景気の谷」となる。

C I（コンポジット・インデックス）は、景気変動の大きさやテンポを測定するもので、基準時点（平成7年）を100とした相対的な水準を示す。

られ、大阪市内都心部での供給割合は引き続き高まっている（図表 - 1 - 2）。

投資意欲に明るさがみられはじめた民間設備投資は、前半に一服感があったものの、16年に続いて「能力増強」や「研究開発」といった前向きな設備投資にも積極性がうかがえるなど、後半に力強さが増した。

公共投資は、4～6月期以降は増加が続き、年間では前年比で増加となった。

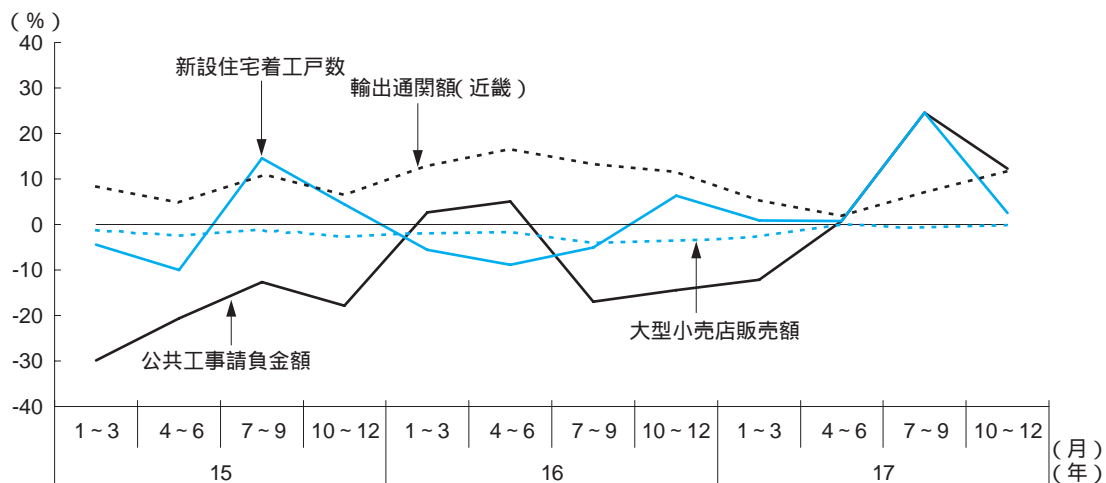
輸出は、全体の約6割を占めるアジア向けでは、過去最高額を更新した中国向けが7年連続で、アジアN

I E s 向け、A S E A N 向けがともに4年連続で増加するなど、全体では4年連続の増加となった。

### 3. 産業活動は緩やかに改善

このような需要動向に対して、17年の生産活動は1～3月期を除いて小幅なマイナス成長が続いたが、年間では微減にとどまり、好調であった16年とほぼ同様の水準で推移した。なお、生産指数に比べて出荷指数は各期ともプラス成長と堅調に推移し、年間でも微増となった（図表 - 1 - 3）。

図表 - 1 - 2 需要関連指標の推移（大阪府、前年同期比）



資料：大阪税関調べ、経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「建築着工統計」、西日本建設業保証㈱「公共工事前払保証統計」。

雇用は、16年に続き有効求人倍率、新規求人数とも好調で、失業率も緩やかながら低下傾向を示すなど、雇用情勢は改善傾向を持続した。

物価は、消費者物価が総合で7年連続の下落となった。家庭用耐久財、家事用消耗品、寝具類などの下落が下落幅を拡大させた。財・サービス別では、財は2年ぶりに下落に転じ、サービスも4年連続で下落した。企業物価は石油製品、鉄鋼、非鉄金属などが大きく上昇した。

企業倒産は、負債金額が2年連続の減少となったも

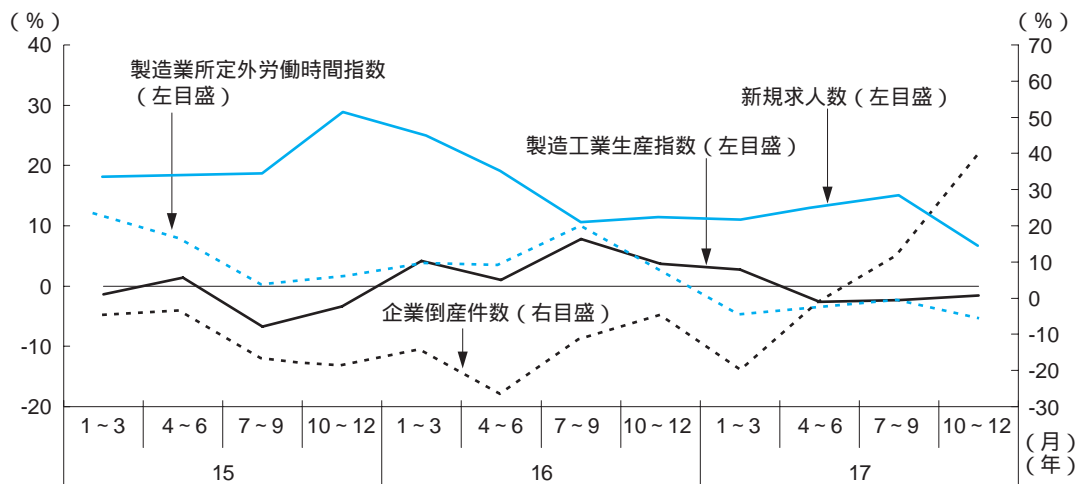
の、件数では4年ぶりの増加に転じた。負債金額の減少は、大型倒産の発生が減少したことによるが、中小零細企業を取り巻く経営環境の厳しさは続いている。

#### 4. 企業の景況は年後半に回復が鮮明となる

府内企業の業況判断D Iは、17年前半はやや悪化したものの、後半は持ち直し、10~12月期には前期比D Iが9年ぶりにプラスになった。

産業別では、製造業が17年4~6月期からD Iが上

図表 - 1 - 3 生産関連指標の推移（前年同期比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、「毎月勤労統計地方調査」、大阪労働局「職業安定業務統計」、㈱東京商工リサーチ調べ。

昇し、10～12月期には9年ぶりに2桁のプラスとなった。非製造業は、17年後半から回復に転じ、10～12月期にはプラスとなった。企業規模別にみると、大企業は16年10～12月期から17年1～3月期まで低下した後上昇が続き、7～9月期には2桁の水準まで回復した。中小企業のD Iも大企業と同様に推移し、10～12月期はプラスとなった。

府内主要中小企業業種の景況総合判断をみると、平成16年に持ち直しの動きが出た後、17年1～3月期に落ち込み、一進一退が続いたものの、10～12月期は冬物衣料関連が好調だったことからD Iは上昇し、全体として回復傾向で推移した。

業種別にみると、消費関連業種は、繊維関連業種を中心に低迷が続いていたものの、12月の寒波の影響で冬物衣料関連分野が増加した。建設関連業種は、住宅建築が回復基調で推移し、工場など非住宅では設備投資の回復に伴う増改築の動きが広がり、全体として受注は底堅く推移した。生産関連業種は、自動車関連や輸出向け機械関連に支えられて、受注の増加が続いた。

円ドル相場は円安基調で推移した。さらに、中国を中心とする海外需要が好調であったことから輸出は生産関連財を中心に堅調に推移した。